

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,856	△38.4	△723	—	△627	—	△657	—
21年3月期第3四半期	41,949	—	2,349	—	2,011	—	△1,124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.22	—
21年3月期第3四半期	△19.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	65,253	28,731	44.0	490.17
21年3月期	73,333	29,927	40.8	510.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,731百万円 21年3月期 29,927百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				2.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△32.8	△1,000	—	△1,100	—	△1,000	—	△17.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 58,717,936株 21年3月期 58,717,936株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 102,196株 21年3月期 99,631株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 58,616,712株 21年3月期第3四半期 58,628,641株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における我が国経済は、一部には景気の下げ止り感が出てきたとの見方がありますものの、雇用状況の悪化や設備投資の減少などは依然として改善されることなく、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境も、中国における油圧ショベルの販売環境に明るさがみえますものの、その他の地域および国内におきましては、建設用クレーン・油圧ショベルともに需要は低迷し、予想を大きく下回る厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を推進する一方、工場の一時的休業や、役員報酬・管理職給与の一部カット等種々コスト削減を徹底継続してまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は建設用クレーンの需要が前年同四半期に比べ大きく落ち込む結果となり、売上高は荷役機械事業として119億5千8百万円(前年同四半期比42.0%)、建設機械事業は、中国での好調な油圧ショベルの需要により135億4千8百万円(前年同四半期比106.4%)となりました。路面清掃車等のその他の事業につきましては、3億5千万円(前年同四半期比47.2%)となりました。その結果、総売上高は258億5千6百万円(前年同四半期比61.6%)となりました。

利益面につきましては、販売価格の維持と、経費削減に努めましたが、販売環境の悪化は改善されず、売上高の落込みに伴い、営業損失7億2千3百万円、経常損失6億2千7百万円、四半期純損失6億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 荷役機械事業

建設用クレーンの事業環境は、国内においては顧客の買い控えによる需要の停滞が続いております。海外におきましても、2008年秋以降に急速に悪化した世界経済に回復の兆しがみえず、引き続き厳しい状況となっております。この結果、売上高は119億5千8百万円と前年同四半期と比べ165億1千7百万円(58.0%)の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は5億5千2百万円と前年同四半期に比べ14億6千7百万円(72.6%)の減益となりました。

② 建設機械事業

油圧ショベルを中心とする建設機械事業の環境は、国内においては景気の落ち込みに伴い、需要は減少したまま厳しい状況が続いております。海外におきましても、欧州をはじめとして、多くの地域で依然として低迷した状況となっておりますものの、中国ではインフラ整備等を中心に活発な需要が継続しており、建設機械事業全体の低迷をカバーしております。その結果、売上高は135億4千8百万円と前年同四半期と比べ、8億1千7百万円(6.4%)の増収となりました。利益面につきましては、中国以外での厳しい受注環境と、第2四半期に行ないました増加製品在庫の整理に伴いまして、13億4千7百万円の営業損失となりました。

③ その他の事業

路面清掃車、万能吸引車等のその他の事業は、売上高は3億5千万円と前年同四半期と比べ3億9千2百万円(52.8%)の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は7千1百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円(18.9%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ80億7千9百万円減少し、652億5千3百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が14億2千万円、受取手形(長期受取手形を含む)及び売掛金が59億3千8百万円減少したこと等によります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億8千3百万円減少し、365億2千1百万円となりました。これは、短期・長期借入金が27億5千8百万円増加しましたものの、支払手形(設備関係支払手形含む)・買掛金が91億8千6百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円減少し、287億3千1百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少10億9千7百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は110億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、6億1千万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失4億5千9百万円、仕入債務の減少80億3千7百万円等の減少要因と、売上債権の減少58億9千4百万円、たな卸資産の減少13億7千9百万円、法人税・消費税の還付13億2千万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、20億6千8百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得20億2千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、23億3千万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加10億5百万円ならびに長期借入金の増加43億円の増加要因と、長期借入金の返済25億4千7百万円ならびに配当金の支払い4億2千7百万円の減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、予想を大きく下回る結果となりました。通期の業績といたしましては、国内におきましては、公共事業抑制を目的とする諸政策等もあり、極めて不透明な状況が続き、当面、急激な好転は難しいものと予想されます。また、海外におきましては、中国での活発な油圧ショベル需要の増加に期待がもてますものの、その他の地域におきましては当面厳しい状況が続くものと予想されます。

従いまして、平成21年11月4日に開示いたしました通期業績数値は変更いたしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮し、償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091	10,248
受取手形	8,004	10,203
売掛金	5,815	8,969
商品及び製品	11,538	10,337
仕掛品	2,019	3,510
原材料及び貯蔵品	5,754	6,884
繰延税金資産	1,008	1,103
その他	893	2,215
貸倒引当金	△62	△95
流動資産合計	46,063	53,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,989	3,148
機械装置及び運搬具(純額)	1,039	914
土地	2,548	2,548
建設仮勘定	128	772
その他(純額)	221	267
有形固定資産合計	7,928	7,652
無形固定資産		
投資その他の資産	169	159
投資有価証券	588	640
長期受取手形	8,366	8,951
信託受益権	—	923
破産更生債権等	2,648	2,649
繰延税金資産	515	551
その他	1,637	1,097
貸倒引当金	△2,664	△2,670
投資その他の資産合計	11,092	12,143
固定資産合計	19,190	19,955
資産合計	65,253	73,333

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,911	15,181
買掛金	3,009	3,827
短期借入金	11,155	10,150
1年内返済予定の長期借入金	3,532	3,124
未払法人税等	40	55
割賦販売前受利息	1,231	1,336
賞与引当金	167	400
製品保証引当金	213	285
その他	731	1,753
流動負債合計	27,992	36,115
固定負債		
長期借入金	7,157	5,813
退職給付引当金	783	894
役員退職慰労引当金	575	562
その他	13	19
固定負債合計	8,529	7,290
負債合計	36,521	43,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	18,788	19,885
自己株式	△24	△24
株主資本合計	28,809	29,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	119
為替換算調整勘定	△166	△99
評価・換算差額等合計	△77	20
純資産合計	28,731	29,927
負債純資産合計	65,253	73,333

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	41,949	25,856
売上原価	35,191	23,136
売上総利益	6,758	2,720
販売費及び一般管理費		
運賃	864	703
給料及び手当	1,136	1,029
賞与引当金繰入額	109	79
製品保証引当金繰入額	3	—
貸倒引当金繰入額	59	—
減価償却費	77	75
その他	2,158	1,555
販売費及び一般管理費合計	4,409	3,443
営業利益又は営業損失(△)	2,349	△723
営業外収益		
受取利息	20	21
割賦販売受取利息	465	519
受取配当金	12	10
その他	32	89
営業外収益合計	530	641
営業外費用		
支払利息	190	263
債権信託費用	25	—
為替差損	619	225
その他	32	55
営業外費用合計	868	545
経常利益又は経常損失(△)	2,011	△627
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	20
製品保証引当金戻入額	—	71
事業整理益	—	85
特別利益合計	1	178
特別損失		
固定資産除却損	19	2
たな卸資産評価損	1,358	—
減損損失	237	—
事業整理損	454	7
その他	19	—
特別損失合計	2,090	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△77	△459
法人税、住民税及び事業税	723	45
法人税等調整額	333	152
法人税等合計	1,056	197
少数株主損失(△)	△8	—
四半期純損失(△)	△1,124	△657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△77	△459
減価償却費	454	564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	12
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	190	263
為替差損益(△は益)	142	38
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△55	△105
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	19	2
たな卸資産評価損	1,358	—
減損損失	237	—
事業整理益	—	△85
事業整理損失	454	7
売上債権の増減額(△は増加)	3,538	5,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,690	1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	1,049	△8,037
未払費用の増減額(△は減少)	△43	△7
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	443
その他	△423	278
小計	△1,950	7
利息及び配当金の受取額	32	24
利息の支払額	△214	△264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,756	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△2,021
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△8	△28
子会社株式の取得による支出	△180	—
その他	△34	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,150	1,005
長期借入れによる収入	2,700	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,112	△2,547
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△644	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,380	843
現金及び現金同等物の期首残高	13,862	10,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,482	11,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,476	12,730	742	41,949	—	41,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,476	12,730	742	41,949	—	41,949
営業利益	2,020	240	88	2,349	—	2,349

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、荷役機械事業が22百万円減少し、建設機械事業が44百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,958	13,548	350	25,856	—	25,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,958	13,548	350	25,856	—	25,856
営業利益又は営業損失(△)	552	△1,347	71	△723	—	△723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本国内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,183	3,672	25,856	—	25,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,238	—	2,238	(2,238)	—
計	24,422	3,672	28,095	(2,238)	25,856
営業利益又は営業損失(△)	△1,097	373	△723	0	△723

(注) 国又は地域の区分は、連結会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,546	7,462	12,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	17.8	28.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,413	1,831	11,244
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,856
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	7.1	43.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。